

## アイルランド系アメリカ人とアイルランド独立戦争（2） ——アイルランドの状態にかんするアメリカ委員会——

高 神 信 一

### The Irish-Americans and the Irish War of Independence (2) —the American Commission on Conditions in Ireland—

Shinichi TAKAGAMI

#### Abstract

Irish-Americans, who had assisted the Irish people struggling for independence from Britain, tried to organise American aid for the Irish independence during the Irish war of independence (1919-21). In September of 1920 the New York *Nation* announced the establishment of a committee to investigate British outrages in Ireland, and sent invitations to distinguished Americans: every senator and state governor. As a result, approximately 150 people responded to the call of the *Nation* and formed 'The Committee of One Hundred Fifty', which selected a small commission of eight members. The commission invited thirty-eight witnesses from Ireland, Britain and the USA, and held hearings in November and December of 1920 and in January of 1921. The witnesses gave testimony about 'Reprisals': the British forces had murdered Irish people and destroyed their property in retaliation for murdered soldiers and policemen. They also testified that the British administration in Ireland had ceased to function, and that it had been replaced by the civil administration set up by 'the Irish Republican Government'. Those hearings were fully reported by American newspapers, and were effective in attracting the sympathy of the American public to the Irish cause.

#### はじめに

1918年12月のイギリス議会選挙において、アイルランドの独立を標榜する「シン・フェイン(Sinn Fein)」がアイルランドに割当てられた議席の約8割を獲得し、ウェストミンスター議会への登院を拒否し、1919年1月ダブリンで「国民議会」を設立した。そして国民議会は暫定憲法を採択し、「アイルランド共和国」を樹立し、イギリスからの独立を宣言した。また、武装組織IRA (Irish Republican Army) は、イギリス軍やアイルランド警察を相手にゲリラ戦を展開していった。こうしてアイルランド独立戦争がはじまったのだが、アイルランドからアメリカ合衆国に移民したアイルランド系アメリカ人たちは、この戦争において重要な役割を果たした。「アイルランド共

和国大統領」エイモン・デ＝ヴァレラ (Eamon de Varela) は1919年6月から約1年半にわたってアメリカに滞在し、独立への支持を訴え、アイルランド系アメリカ人から多額の資金援助を引きだした。だが、アイルランド系アメリカ人のアイルランド独立運動への支援はけっして一枚岩ではなかった。アイルランドの独立を支援する、アイルランド系アメリカ人の組織は当初、「アイルランドの自由を守る会 (Friends of Irish Freedom)」だった。ところが、デ＝ヴァレラがこの組織に対抗し、1920年おわり「アイルランド共和国承認連盟 (The American Association for the Recognition of the Irish Republic)」を設立し、アイルランド系アメリカ人の運動を二派に分裂させてしまったのである。

こうした状況下で、アイルランド独立運動を支援する二つの新しい動きが生まれた。ひとつは本稿で扱う「アイルランドの状態にかんするアメリカ委員会 (American Commission on Conditions in Ireland)」(以下ACCIと略す)であり、アイルランド独立戦争の状況をアメリカ世論に広く知らせアイルランド独立運動への支援を喚起しようとする試みだった。もうひとつはすでに別の機会に述べたが、アイルランド人の窮状を救うために募金キャンペーンを、1921年3月からおこなった「アイルランド救済アメリカ委員会 (American Committee for Relief in Ireland)」である<sup>1)</sup>。

ところで、ACCIが設立された背景には、アイルランド独立戦争が1920年後半から激化したという事実がある。後にみるようにイギリス政府がアイルランドの治安維持のために投入した「ブラック・アンド・タンズ (Black and Tans)」や「補助部隊 (Auxiliary Division)」というイギリス軍の元将兵による弾圧は苛烈をきわめた。彼らは、「アイルランド警察 (Royal Irish Constabulary)」の辞職していく警官の補充を目的として、イギリスで募集された「傭兵」であり、警官としての訓練を十分に受けておらず、アイルランド警察の警官とのあいだに対立さえひきおこしたという<sup>2)</sup>。このようなブラック・アンド・タンズやイギリス軍にたいして、IRAは徹底的に交戦し、アイルランドの状況は泥沼化していったのである。そこでアイルランド系アメリカ人たちはACCIを設立し、アイルランドの現状を調査しようとしたのである。

## 1. ACCIの設立

ACCIの設立を考えついたのは、「アイルランドの自由を守る会」の主要メンバーであったW・

- 1) アイルランド救済アメリカ委員会については、拙稿「アイルランド系アメリカ人とアイルランド独立戦争 (1) —アイルランド救済アメリカ委員会とアイルランド白十字—」『大阪産業大学経済論集』第6巻, 第1号, 2004年10月, pp. 1-25を参照。
- 2) *Evidence on Conditions in Ireland; the American Commission in conditions in Ireland*, Washington D.C., 1921, pp. 35, 42, 129を参照。アイルランド警察の警官が辞職していった理由は、IRAの攻撃対象となることを恐れたり、治安当局の弾圧のやり方に不満をもったことなどだった。警官は、勤続15年で年金の受給資格が発生し、25年で給料の半分、30年で3分の2が支給されることになっており、辞職することによって140ポンドから150ポンドの年金の受給をあきらめねばならなかった (*Evidence*, pp. 385, 401, 418, 425)。

J・M・A・マロニー（W. J. M. A. Maloney）である。彼はニューヨークの『ネイション（*Nation*）』の編集者オズワルド・G・ヴィラード（Oswald Garrison Villard）の協力を得て、計画を実行に移すことができた。1920年9月、『ネイション』は、合衆国のすべての上院議員や州知事、宗教指導者（プロテスタント教会、カトリック教会、ユダヤ教会）、ジャーナリスト、市長などに調査委員会のメンバーになるよう要請した。その結果、150人がその要請に応じ、調査委員会のメンバーに名を連ねることになった<sup>3)</sup>。このなかには、5名の州知事や11名の上院議員、13名の下院議員、15名の市長、カトリック教会や監督教会などの宗教指導者、実業家、労働運動指導者が含まれている。この「150人委員会」は、じっさいに証言を聞くための8名の「委員会」のメンバーを選出した。委員会のメンバーはつぎのような人びとである。

(1) 委員長 L・H・ウッド（L.H. Wood）

フレンド会に属する法律家。「アメリカ市民自由協会（American Civil Liberties Union）」のメンバーで、アイルランド協同組合運動を調査するためアイルランドを訪れた経験をもっている。

(2) 副委員長 フレデリック・C・ハウ（Frederick C. Howe）

政治経済学の専門家で、税金・地方自治体・戦争にかんする多数の著作を著している。「パリ講和会議」では、国際問題の専門家としてアメリカ代表団の一員となった。

(3) ジェーン・アダムズ（Jane Addams）

社会学者・平和活動家。1919年にスイスで開催された「女性国際会議（International Congress of Women）」では議長を務めた。「女性平和党（Women's Peace Party）」や「恒久平和のための女性国際委員会（International Committee of Women for Permanent Peace）」、「女性国際連盟（Women's International League）」の議長でもあり、「軍備拡張主義に反対するアメリカ連盟（American Union Against Militarism）」の執行委員会のメンバーでもあった。

(4) ジェームズ・H・マウラ（James H. Maurer）

労働運動指導者。「ペンシルヴェニア州労働同盟（Pennsylvania State Federation of Labor）」の議長を務め、労働者の給与・教育を含めた労働問題の専門家であった。

(5) オリヴァー・P・ニューマン（Oliver P. Newman）少佐

ジャーナリスト・社会学者。ソーシャルワークの仕事をおこない、「全国コミュニティ委員会（National Community Board）」の副委員長を務め、第一次世界大戦では砲兵戦闘部隊の指揮をとった。

(6) ジョージ・W・ノリス（George W. Norris）上院議員

3) *Evidence*, pp. iii-viii; *The American Commission on Conditions in Ireland: interim report*, Washington, D.C., 1921（以下*Report*と略す）, p. ii-v. A.J. Ward, *Ireland and Anglo-American Relations 1899-1921*, 1969, London, pp. 238-9; F.M. Carroll, *American Opinion and the Irish Question 1910-23*, Dublin, 1978, pp. 162-70. 『ネイション』は100人の委員会を設立しようと当初計画したが、人数はその後150人に増えた。

政治家・法律家。1912年に上院に選出されるまで、5期連続で下院議員を務めた。

(7) ノーマン・M・トーマス (Norman M. Thomas) 師

プレスビテリアンの牧師。「イースト・ハーレム・プレスビテリアン教会 (East Harlem Presbyterian Church)」の牧師を務め、『ワールド・トゥモロウ (*World Tomorrow*)』の編集者でもある。

(8) デーヴィッド・I・ウォルシュ (David I. Walsh) 上院議員

政治家・法律家。1914年および15年にマサチューセッツ州知事を務め、1918年に上院議員となった。

委員会はアイルランドの現状を明らかにするため、アイルランドから証人を呼び、聴聞会を開催するとともに、じっさいにアイルランドにおいて現地調査をおこなおうとした。そこでACCIは「アイルランド共和国」とイギリス政府に協力を求め、アメリカ合衆国に滞在中の「アイルランド共和国大統領」デ＝ヴァレラと駐米英大使に自分たちの計画を伝えた。デ＝ヴァレラは協力を約束したが、駐米英大使は「調査を邪魔することはしないが、協力はしない」との回答を寄せた<sup>4)</sup>。この回答はその後のイギリス政府がとった行動を如実にいいあらわしている。すなわち、イギリス政府はアイルランドやイギリスに在住する証人たちにパスポートを発給したものの、委員会のメンバーであるニューマン少佐やマウラ、委員会の書記ウィリアム・マクドナルド (William MacDonald) が、調査を目的としてアイルランドとイングランドを訪問しようとしたさい、イギリス政府は彼らのビザの発給を拒否したのである。そのため、委員会はアイルランドの現地調査を断念せざるをえなかった<sup>5)</sup>。

委員会が証人として招請しようとしたのは、騒動の中心となっているアイルランドの都市や町の首長、カトリック教会の聖職者、アイルランド社会における指導者、IRAと治安当局の双方において殺害された人びとの近親者だった。さらに、「ユニオニスト」の主張を聞くため、アルスターの政治指導者エドワード・カースン (Edward Carson) 卿や、イギリス政府の代表としてアイルランド総督フレンチ (French) 卿とアイルランド担当大臣ハマー・グリーンウッド (Hammer Greenwood) にも証言を促したが、3者とも招請には応じなかった<sup>6)</sup>。

委員会はアイルランド人だけではなく、イギリス人の見解も参考にしようとした。1920年11月から12月にかけて、アイルランドの現地調査をおこなったイギリス労働党の委員会のメンバーは格好の証人であったが、証人として呼ぶことはできなかった<sup>7)</sup>。そのいっぽう、アイルランドで

4) *Report*, p. 2.

5) *Report*, p. 6; *Report*, Appendix 'A'.

6) *Report*, pp. 2-3.

7) 委員会は、その報告書を利用することができた。拙稿「アイルランド独立戦争にかんするイギリス労働党調査委員会 (1921年)」『大阪産業大学経済論集』第5巻, 第2号, 2004年2月, pp. 29-54. モーガン証人はアーサー・ヘンダーソン (Arthur Henderson) のインタビューに応じている (*Evidence*, p. 34).

現地調査をおこなった「女性国際連盟（Women's International League）」<sup>8)</sup>とイギリスの「フレンド会（Society of Friends）」の証言を参考にすることができた。「女性国際連盟」のイングランド支部は、1920年秋にアイルランドで調査をおこなった代表団のメンバーのなかから2名を委員会の証人として派遣した。また、イギリスの「フレンド会」は1920年9月約2週間の調査をおこない、その報告書を委員会に送っている<sup>9)</sup>。ACCIの試みは多くのイギリスの著名人から支援を受け、そのなかにはジョン・サイモン（John Simon）卿やアーサー・ヘンダーソン（Arthur Henderson）、ジョージ・ランズベリー（George Lansbury）、ジョージ・バーナード＝ショー（George Bernard Shaw）が含まれていた。また、委員会はアメリカ国内からも証人を呼んだ。彼らは最近アイルランドを訪問した経験をもっていた（何人かのジャーナリストを含む）。そのいっぽう、合衆国在住のイギリス人ジャーナリストは、誰一人として証人の要請に応じようとはしなかった。

聴聞会は1920年11月18日から1921年1月21日まで計6回開催された。第1回は1920年11月18日と19日、第2回は同年12月8日と10日、第3回は同年12月15日と16日、第4回は同年12月21日、22日、23日、第5回は1921年1月13日と14日、第6回は同年1月19日と21日である。なお開催された場所はワシントンのホテルである。証言に立った人物は計38名である（表1を参照）。

表1 アイルランドの状態にかんするアメリカ委員会の証人

	名 前	職 業	性別	国 籍
1	マイケル・イングリッシュ	カトリック教会司祭	男	アメリカ合衆国
2	エレン・C・ウィルキンソン	女性国際連盟イギリス支部代表・協同組合労働者合同組合役員	女	イギリス
3	アンナ・ウォルシュ	元コーク市長トーマス・マッカータンの義姉(妹)・事務員	女	アイルランド
4	スーザンナ・ウォルシュ	元コーク市長トーマス・マッカータンの義姉(妹)	女	アイルランド
5	ドナル・オキヤラハン	コーク市長	男	アイルランド
6	ジョン・ジョセフ・カッダン	アイルランド警察の元警官	男	アイルランド
7	ダニエル・ガルヴィン	アイルランド警察の元警官	男	アイルランド
8	P・J・ギルフォイル	不明	男	アメリカ合衆国
9	アグネス・B・キング	未亡人	女	アメリカ合衆国
10	ローレンス・ギンネル	国民議会議員・弁護士	男	アイルランド
11	ネリー・クレイヴァン	不明	女	アメリカ合衆国
12	ジョン・チャールズ・クラーク	夜警	男	アメリカ合衆国
13	ダニエル・フランシス・クローリー	アイルランド警察の元警官	男	アイルランド
14	ジェームズ・H・コッター	カトリック教会司祭・コロンブス騎士会の機関紙編集スタッフ	男	アメリカ合衆国
15	ハロルド・ジョンソン	船員	男	アメリカ合衆国
16	ジョン・タングニー	アイルランド警察の元警官	男	アイルランド

8) この連盟については、*Evidence*, p. 531を参照。

9) *Evidence*, pp. 517-9.

17	ヘンリー・ターク	船員	男	アメリカ合衆国
18	ジョン・ダーハム	バルブリガン地方区議会議員・パブ店主	男	アイルランド
19	カロライン・タウンシェンド	ゲーリック・リーグ役員	女	アイルランド
20	ラルフ・テイラー	船員	男	アメリカ合衆国
21	フランク・デンプシー	マーロー地方区議会議長	男	アイルランド
22	S・トクスヴィグ	フランシス・ハケット夫人	女	アメリカ合衆国
23	トーマス・ノーラン	商店主	男	アイルランド
24	フランシス・ハケット	『ニュー・リパブリック』編集副主任	男	アメリカ合衆国
25	ポール・ファーマス	ジェネラル・フード・プロダクツ会社会計係・フレンド会のメンバー	男	アメリカ合衆国
26	J・L・フォーシット	駐米「アイルランド共和国」総領事	男	アイルランド
27	ダニエル・ブローデリック	元アメリカ合衆国陸軍・海軍兵士	男	アメリカ合衆国
28	ルイ・ベネット	女性国際連盟アイルランド支部幹事・アイルランド女性労働者組合書記	女	アイルランド
29	エミーリ・ペゾルト	船員	男	アメリカ合衆国
30	ピーター・J・マックスウィニー	前コーク市長テレンス・マックスウィニーの兄(弟)	男	アメリカ合衆国
31	ミューアリアル・マックスウィニー	前コーク市長テレンス・マックスウィニーの未亡人	女	アイルランド
32	メアリー・マックスウィニー	前コーク市長テレンス・マックスウィニーの姉(妹)・教員	女	アイルランド
33	アンナ・マーフィー	不明	女	アイルランド
34	ジョン・F・マーティン	弁護士・コロンブス騎士会のメンバー	男	アメリカ合衆国
35	デニス・モーガン	サールズ地方区議会議長・教員	男	アイルランド
36	マイケル・モーハン夫人	不明	女	アメリカ合衆国
37	ルース・ラッセル	『(シカゴ)デイリー・ニュース』記者	女	アメリカ合衆国
38	アーノット・アースキン・ロビンソン	女性国際連盟イギリス支部代表	女	イギリス

出典) *Evidence on Conditions in Ireland: the American Commission on Conditions in Ireland*, Washington, D.C., 1921より作成.

国籍別にみると、アイルランド人が18名、アメリカ人が18名、イギリス人が2名となっている。アイルランドの証人のうち、4名が市や町の首長（コーク市長、バルブリガン地方区議会議員、マーロー地方区議会議長、サールズ地方区議会議長）、4名がアイルランド警察の元警官、3名がハンガーストライキで自ら命を絶った元コーク市長テレンス・マックスウィニー（Terence MacSwiney）の遺族<sup>10)</sup>、2名が暗殺された元コーク市長トーマス・マッカータン（Thomas

10) テレンス・マックスウィニーはロンドンの刑務所でハンガーストライキをおこない死亡した。彼の様子は新聞などで報道され、多くの人びとの関心を集め、聴聞会でもマックスウィニーの未亡人ミューアリアル・マックスウィニーなどが証言した（*Evidence*, p. 83; *Evidence*, pp. 284-302, 313-9）。ミューアリアル・マックスウィニーはその後、講演旅行をおこなっている（R.H. Bayor & T.J. Meagher (eds.), *The New York Irish*, Baltimore, 1996, p. 372）。

MacCurtain) の遺族, 1名が「アイルランド共和国」の国民議会議員, 1名が駐米「アイルランド共和国」総領事, 1名がゲーリック・リーグ役員, 1名が商店主, 1名が「女性国際連盟 (Women's International League)」のアイルランド支部幹事などとなっている。アメリカ人の証人には, 4名のアイルランドを訪れた船員, 2名のカトリック教会司祭 (1名はコロンブス騎士会の機関紙編集スタッフ), 2名のジャーナリスト (『ニュー・リパブリック (New Republic)』(シカゴ) デイリー・ニュース (Daily News)』), 1名のコロンブス騎士会のメンバー, 1名の「フレンド会 (Society of Friends)」のメンバーが含まれていた。2名のイギリス人証人はいずれも「女性国際連盟」のイングランド支部のメンバーだった。

ACCIは, 1921年3月に『アイルランドの状態にかんするアメリカ委員会: 中間報告書 (*American Commission on Conditions in Ireland: interim report*)』(以下, 『報告書』と略す)を, そして聴聞会の証言を記録した『アイルランドの状態にかんする証言 (*Evidence on Conditions in Ireland: the American Commission on conditions in Ireland*)』を1921年7月に出版している<sup>11)</sup>。本稿は, 聴聞会における証言を『報告書』の順序にしたがって明らかにしていくが, 『報告書』はつぎのような8章から構成されている。

- 第1章 委員会の歴史・目的・方法
- 第2章 状況の概観と結論
- 第3章 アイルランドにおけるイギリス軍・警察
- 第4章 アイルランドにおけるイギリスの軍事行動
- 第5章 軍・警察への身体的影響
- 第6章 軍・警察への道徳的影響
- 第7章 アイルランドにおけるイギリス政策の政治的側面
- 補遺 アイルランドにおける宗教問題

『報告書』は, ACCIの目的をつぎのように述べている。

人間愛や文明世界を要求するすべての人びとにとって, アイルランドの情勢は懸念材料となっている。アイルランドの情勢は, アイルランド人やイングランド人と血縁や文化で密接に結びついているアメリカ人の関心をひいている。もし道徳の力がアイルランドのテロ活動を終息させることができなければ, 武力がアイルランド和平の可能性を否定しつづけ, アメリカ政府は闘争に介入することはほとんどないであろう。我々は事実を誇張や冷酷な表現なしに, イングランドやアイルランド, アメリカの世論の前に提示する。我々の活動は平和の大義にもっとも役立つことができる。というのも, 事実を知るといことは, その原因を明らかにするかもしれないし, その原因を認識することは, 争うのではなく和解しようとする人びとが問題を解決する道を開くことになるかもしれないからだ<sup>12)</sup>。

『報告書』の第2章では独立戦争に至ったアイルランドの歴史が述べられている。聴聞会では

11) Carroll, *American Opinion*, p. 165.

12) *Report*, pp. 1-2.

教師であるメアリー・マックスウィニーや国民議会議員ローレンス・ギンネルがつぎのように証言している。イギリスは700年にわたりアイルランドを支配しつづけ、アイルランドの産業を抑圧した。アイルランド人は1783年、1798年、1803年、1867年にみずからの権利を武力に訴えて主張した。こうした蜂起はイギリス議会から「異教徒刑罰法」の廃止や国教会制度の廃止、1914年には「アイルランド自治法」をひきだしたのである。だが、アルスター地方のプロテスタントはこの自治法に徹底的に反対し、みずから武装した。こうしたなかで1916年、アイルランド南部では詩人や教師らが反乱に立ち上がり、アイルランドの独立を宣言した。反乱は鎮圧され、イギリス政府は軍隊をアイルランドに投入し、アイルランド人から市民的自由を奪った。しかし、アイルランド人は抵抗し、1918年のイギリス総選挙で「アイルランド共和国」の樹立を目指すシン・フェインが多数を占め、国民議会と「アイルランド共和国」政府を設立し、反英独立闘争がはじまった<sup>13)</sup>。

## 2. 軍・警察

アイルランドの治安維持を担当していたのは、アイルランド警察（9000名—1万名）、イギリス軍（6万名—20万名）、元イギリス軍兵士から構成される「ブラック・アンド・タンズ」（7000名）、元イギリス軍将校から構成される「補助部隊」（1000名）であった。これらの人数を合計すると少なくとも7万8000名がアイルランドの治安維持に当たっていたという<sup>14)</sup>。彼らを待ち受けていたのは、待ち伏せ攻撃などのゲリラ戦をおこなうIRAだった。エレン・ウィルキンソン証人は、アイルランドのイギリス軍兵士の恐怖に満ちた心理状態を描写する、つぎのようなイギリス軍兵士の手紙を聴聞会において読み上げた。

アイルランドでパトロールと家宅捜査をおこなった経験がある者だけが、神経が磨り減っていく様子を理解できます。我々は一瞬にして活発に活動する敵に出会うかもしれません。ここでは敵は影のような存在です。前に進むことも後ろに退くこともできない状態になってはじめて、不吉な死が通りの角をちょっと曲がったところにあらわれます。我々の死んだ仲間の多くは、自分を撃った敵をけっして見ることはありませんでした。たまたま通り過ぎる民間人がくると踵を返し、我々を驚かすかもしれません。敵は攻撃態勢をとらず、それとわかる制服を着ておらず、守るべき戦闘規則ももってはいません。自分たちには安らぐ時間は一刻としてありません。我々は任務中あるいは非番にもかかわらず絶えず攻撃される可能性があります。もし我々が撃ちかえせば、それによって負傷した人間はすべて、イギリス国王

13) *Report*, pp. 7-8; *Evidence*, pp. 185-191, 204-13, 215-36, 481-3. また、当時のアイルランドの生活水準については、シカゴの『デイリー・ニュース』の海外特派員として1919年3月から同年6月までアイルランドに滞在したルース・ラッセルが証言をおこなっている (*Evidence*, pp. 439, 451-3).

14) *Report*, p. 15.

の軍隊が故意に殺そうとした無実の人びとだといわれます<sup>15)</sup>。

IRAからの攻撃に絶えずさらされていたイギリス軍兵士のなかには、恐怖心を打ち消すために酒に酔おうとする者がいたことを『報告書』は指摘している。じっさい、兵士や警官が任務中に酒に酔っていることが多くの証人によって述べられている<sup>16)</sup>。しかし、証人のなかには、兵士たちに同情する声もあった。たとえば、ロビンソン夫人はイギリス軍兵士たちの年齢の若さに注目し、少年のような兵士たちが反感を抱いている人びとの真只中に放り込まれれば、極度の緊張から酒に酔わざるをえないと証言している<sup>17)</sup>。

とはいえ、治安維持を目的とする軍・警察が酒に酔っては、彼らが的確な行動をとることができないことは想像に難くない。さらに、問題となるのが、先に述べたブラック・アンド・タンズの警官としての資質である。証言に立ったアイルランド警察の元警官ジョン・タングニーによれば、ブラック・アンド・タンズは警官としての任務をまったく理解しておらず、彼らは規律の取れていない集団で警察バラック内で喧嘩さえし、なかには犯罪歴のある者もいたという。にもかかわらず、彼らは日給27シリング支給され、アイルランド警察の警官よりも優遇されていたのだ<sup>18)</sup>。いずれにせよ、こうした兵士や警官が、ましてや酒に酔っていれば、規律が取れた集団を構成できるはずはなかった。

「アイルランド共和国政府」は、1920年に軍・警察によって殺害された民間人の人数は200名を

表2 治安当局による弾圧

	1916年5月以降	1917年	1918年	1919年	1920年	合計
殺人	38	7	6	8	203 <sup>*1</sup>	262
攻撃を受けた町	...	...	...	4	98 <sup>*2</sup>	102
国外追放	1,949	24	91	20	467	2,551
無防備の市民への武装攻撃	...	18	81	476	834	1,409
個人住宅への家宅捜索	...	11	260	13,782	24,171	38,224
逮捕	3,226	349	1,107	959	4,109	9,750
proclamations and suppressions	...	2	32	335	106	475
新聞の弾圧	13	3	12	25	不明	53
破壊された乳製品製造所・工場	...	...	...	...	42 <sup>*3</sup>	42
軍法会議	199	36	62	209	212	718
合計	5,425	450	1,651	15,818	30,242	53,586

1. 女性6名、子供12名、老人10名、聖職者2名を含む

2. 1920年10月12日まで

3. 1920年11月30日まで

出典) *Evidence*, p. 1060より作成.

15) *Report*, p. 17; *Evidence*, p. 593.

16) *Report*, pp. 17-8; *Evidence*, pp. 165, 700

17) *Report*, p. 18. 若い兵士が多いことについては, *Evidence*, p. 68.

18) *Evidence*, pp. 387, 395, 400, 671, 674, 681.

超えていることを示すリストを委員会に提出した。これらの人数に、ベルファストなどの暴動で死亡した人数を加えると、民間人の死亡者数は数百名となっている<sup>19)</sup>。委員会はこれらすべての殺人事件を検証することが不可能であったので、いくつかの事例に限定した。とくにコーク市長だったトーマス・マッカータンが射殺された事件については、詳細な聞き取りがおこなわれている。証人はマッカータンの義理の姉(妹)であるアンナ・ウォルシュとスザーナ・ウォルシュだった。彼女らによると、マッカータンは10歳を頭に5人の子供がいたが、1920年3月20日妻の目の前で射殺されたのである<sup>20)</sup>。

殺人事件にかんする証言をまとめると、これらの殺人事件について共通していることは、殺害された人びとがいずれも軍・警察への攻撃を直接おこなってはいないということであった。なかには独立運動とはまったく関係しておらず、同姓同名の人物と間違っただけで殺害された者さえいたという<sup>21)</sup>。さらに逃走しようとしたために射殺された逮捕者の話が聴聞会では述べられている。公式には殺害された原因は逃走を企てたことになっているが、聴聞会での証言が明らかにしたところでは公式見解とは異なり、逃走を企てた形跡はいっさいなく単なる殺害の口実だったという<sup>22)</sup>。

アメリカ世論にとくに大きな衝撃を与えたのが、治安を本来維持すべきである軍・警察が、自

表3 殺人事件

殺害された人物	証人
マイケル・ウォルシュ(パブ店主)	トマス・ノーラン
ジャームズ・カーク	トマス・ノーラン
ドワイヤー(酒類販売)	デニス・モーガン
ファッヒー(元警官)	ダニエル・クローリー
ブックリー	マイケル・モーハン夫人
マッカシー(地区議会議員)	デニス・モーガン
マッカータン(コーク市長)	ジェームズ・コッター、メアリー・マックスウィニー、ミューアリアル・マックスウィニー スーザンナ・ウォルシュ、アンナ・ウォルシュ、ドナル・オキャラハン
ジャック・リンチ(IRA)	ジェームズ・コッター
ルーニー	デニス・モーガン
元イギリス兵	フランク・デンプシー
身元不明	ドナル・オキャラハン
12名(クルーク・パーク)	トマス・ノーラン

出典) *Evidence* より作成。

19) *Report*, p. 19.

20) *Report*, pp. 37-9; *Evidence*, pp. 633-9, 657-8. これ以外に『報告書』では、ジョン・A・リンチ (John A. Lynch), トマス・ドワイヤー (Thomas Dwyer), ジェームズ・マッカシー (James McCarthy), パトリック・リンチ (Patrick Lynch) などの殺害を紹介している。

21) *Report*, p. 22. これらの事件をひきおこした兵士や警官は特定することができなかった。

22) *Report*, pp. 24, 26.

分たちに危害を加えられたことを理由におこなった「報復攻撃」だった。聴聞会では、多くの報復攻撃の事例が証言された<sup>23)</sup>。『報告書』は、報復攻撃を軍・警察がアイルランド人の財産や生命に加えた危害を覆い隠すために使用する用語であるとし、その実態を武器をもっていない人びとを射殺することもあるが、普通は町に放火し、略奪をおこない、発砲することによって人びとに恐怖を与えていることだと述べている<sup>24)</sup>。『報告書』は治安当局の行動を徹底的に批判している。1920年に成立した「治安維持法（Restoration of Order in Ireland Act）」のもとで、治安当局は好き勝手な行動をとっており、その行動は治安維持法が許容する範囲を超えており、けっして容認できるものではないと述べている<sup>25)</sup>。さらに治安当局による暗殺や財産の破壊は、イギリス政府が調印しているヘイグ会議（Hague Convention）で定められた戦争法規に違反していると述べている<sup>26)</sup>。だが、アイルランドにおけるイギリス軍最高司令官ネヴィル・マックレディ（Nevil Macready）は報復攻撃を擁護していた<sup>27)</sup>。

『報告書』は、報復攻撃の具体例として①ゴールウェー（1920年9月）、②バルブリガン（1920年9月）、③クルーク・パーク（1920年11月）、④マーロー（1920年9月）、⑤コーク市（1920年12月）の事例を紹介している。

① ゴールウェー（1920年9月）

ゴールウェーの報復攻撃は、酒に酔ってゴールウェー駅で銃を乱射したクラム（Krumm）という名のブラック・アンド・タンズが殺害されたことを発端としている。1920年9月17日、クラムが駅で銃を乱射し少年を射殺したとき、その場に居合わせた民間人がクラムを射殺した。このクラム殺害の報復として警察はゴールウェー市で略奪や破壊をおこなったのである。また、カーク（Quirk）がクラム殺害の容疑者として射殺されている<sup>28)</sup>。この事件はクラムとともにゴールウェーの警察バラックに駐在していた証人カッタンなどが詳しく証言している。

② バルブリガン（1920年9月）

アイルランド警察の警官が殺害された報復として、1920年9月20日、ダブリン州のバルブリガンがブラック・アンド・タンズの襲撃を受けた。この事件について証言をおこなったのが、この町でパブを経営しバルブリガン地方区議会の議長を務めていたジョン・ダーハムだった。ダーハム自身の家も放火され、彼自身も被害者となった。警察の手によって、2名が殺害され、商店は

23) アビーフィールドについては、*Evidence*, pp. 666-7, サールズについては、pp. 14-8, トューアムについては、pp. 408, 604, 1060, フィーケルについては、pp. 366-8, 370, ホスピタルについては、p. 62, リムリックについては、pp. 63, 82を参照。

24) *Report*, p. 32; *Evidence*, pp. 122, 125.

25) *Report*, p. 45. 治安維持法については、*Evidence*, pp. 68-9 を参照。

26) *Report*, p. 47.

27) *Evidence*, pp. 164-5.

28) *Report*, pp. 27, 29, 30; *Evidence*, pp. 83-5, 130-5, 161-2, 410-4, 418, 603, 852-3. この事件については、カッタンだけでなく、事件が発生したときにゴールウェー駅にたまたま居合わせた2名のアメリカ人コッターとキング夫人が聴聞会に呼ばれ、それぞれ証言をおこなっている。またカークの殺害についてはトーマス・ノーランが証言している（*Evidence*, pp. 83, 130-5, 853-4）。

略奪され25軒の家が放火によって焼失し、さらに町の経済活動の中心だった靴下工場（120名の労働者を雇用し、300名以上に下請け仕事を提供）が破壊された。住民の三分の二が野原に着の身着のまま逃げざるをえず、不安のまま夜を越し、避難生活のなかで3名の老人と2名の子供が死亡した<sup>29)</sup>。

③ クルーク・パーク（1920年11月）

1920年11月21日午前、ダブリン市内で14名のイギリス軍情報将校が暗殺され、その報復として同日午後、8000名の観衆が観戦していたゲーリック・フットボールのスタジアムが襲撃された。この事件の証言に立ったのは、この観衆のなかにいたトーマス・ノーランだった。彼によると、上空を飛行機が旋回していたとき、銃声が聞こえ兵士がスタジアムになだれ込んできたという。銃撃によって10名の男性、1名の女性、3名の子供が殺され、銃撃がひきおこしたパニックで200名以上が負傷した<sup>30)</sup>。

④ マーロー（1920年9月）

1920年9月27日におきたマーローの報復攻撃の証言をおこなったのは、マーロー地方区議会議長フランク・デンプシーだった。27日、IRAがマーローにあるイギリス軍兵舎を急襲し武器を奪った。これにたいしてイギリス軍はこの日の夜、マーローのタウン・ホールなどに火を放ち、家々を破壊した。さらに、兵士たちは町の中心からやや離れたところにある、500名から600名を雇用するコンデンスミルク工場に放火した。コンデンスミルク工場だけで約15万ポンドの損害を受けたと算定され、マーロー全体の損害は約30万ポンドにもおよんだ<sup>31)</sup>。

⑤ コーク市（1920年12月）

1920年12月11日の夜、コーク市で発生した大規模な火災について証言をおこなったのは、コーク市長オキャラハンである。この当時コーク市には「夜間外出禁止令」が施行されており、市民は午後10時以降外出できなかった。11日の午後9時頃、多数の銃声が聞こえ、人びとは通りから追い払われ、この異様な状況から何かがおこることを予期したという。午後10時前にコーク市の商業の中心であるパトリック通りにある、大きな商店で火災が発生し、ここを含む1平方マイルが焼失した。また、パトリック通りとは川を挟んで反対側にあるシティー・ホールがある地域でも火災が発生した。シティー・ホールにはコーク地方自治体の事務所があり、コーク市政の中心であるだけでなく、2000名を収容できるホールがあり、このシティー・ホールも火災による損害を受けた。この火災による被害総額はじつに2000万ドルにおよんだと証言された。

オキャラハン市長は、火災が軍・警察の仕業であることを確信してはいたものの、それを裏付ける確固とした証拠をみつけることができなかったので、イギリス政府に調査を求めた。イギリス政府はコーク地区の軍司令官E・P・ストリックランド（E. P. Strickland）少将に調査をおこ

29) *Report*, p. 30; *Evidence*, pp. 92-120. 「インターナショナル・ウイメンズ・リーグ」もまた調査をおこなっている (*Evidence*, p. 114). 拙稿「労働党調査委員会」, p. 43を参照.

30) *Report*, p. 32; *Evidence*, pp. 863-7. 拙稿「労働党調査委員会」, pp. 43-4を参照.

31) *Report*, pp. 32-3, 35; *Evidence*, pp. 906-35.

なわせたが、調査結果を公表しようとはしなかった。この火災については、イギリス労働党調査委員会が現地調査をおこない、火災の原因を治安当局によるものであると結論づけたという事実が聴聞会で明らかにされている。『報告書』もまた労働党調査委員会の結論を支持し、火災の原因を治安当局の報復攻撃であると断定している<sup>32)</sup>。

以上みてきた殺人や放火の犯人はいずれも特定されてはいない。だが、1921年に入ると、軍当局がこれらの行為に関わっていたという動かぬ証拠が委員会に提出された。それは、1921年1月8日付のコークの『ウィクリー・エグザミナー (Weekly Examiner)』で、そこにはIRAによる待伏攻撃を事前に知っていたにもかかわらず、治安当局にその情報を提供しなかった者の住居は破壊されることを軍当局が発表していることが報道されていた<sup>33)</sup>。軍の上層部が報復攻撃を認めていたのである。

治安当局による暗殺や財産の破壊の主目的は民間人に恐怖を与えるだけではなく、IRAを支持している労働者階級を窮乏させるため産業を意図的に破壊させていると『報告書』は述べている<sup>34)</sup>。とくに治安当局が執拗に破壊の対象としたのが、農村地域の経済の中心だった乳製品製造所だった<sup>35)</sup>。乳製品製造所の破壊について、ハケット証人が、アイルランドの協同組合運動の中心人物ホラス・ブランケットがロンドンの『タイムズ』に書いた10月26日付の手紙を聴聞会で読み上げ、事実を明らかにしようとした<sup>36)</sup>。また、治安当局は、家畜の飼料となる干し草の山に火を付け、家畜も襲撃の対象とし、農業に大きな損害を与えた。これについては『報告書』は、エレン・ウィルキンソンがクレア西部トリムリックでじっさいに目撃した証拠を引用している<sup>37)</sup>。こうした治安当局の破壊活動によってアイルランド経済は打撃を受け、アイルランド人は経済的に困窮し、とくに女性や子供への影響は甚大であると聴聞会において証言されている<sup>38)</sup>。たとえ自宅が破壊されなくとも、人びとは治安当局による“襲撃”から身を守るため、自宅を出て野原や墓地などで夜を過さねばならなかった。こうした避難生活のため、とくに老人や子供の身には応え体調を崩したり、場合によっては死亡する者も出ているという<sup>39)</sup>。

報復攻撃以外にも治安当局は、度を越した家宅捜索などによって住民に被害を与えた。「アイルランド共和国」政府から提出された資料によると、1920年に武装した治安当局による家宅捜索の件数はじつに4万8474件にのぼっている。じっさいに聴聞会においてウォルシュ姉妹やネリー・

---

32) *Report*, pp. 39, 41, 43; *Evidence*, pp. 80-1, 604, 618, 816, 828-44; 拙稿「労働党調査委員会」, pp. 40-1.

33) *Report*, p. 48.

34) *Report*, p. 48.

35) *Report*, p. 50; *Evidence*, pp. 37-8.

36) *Evidence*, p. 152.

37) *Report*, p. 52.

38) *Evidence*, p. 337.

39) *Report*, pp. 54-5.

クレイヴァンらが過酷な家宅捜索の様子を語っている<sup>40)</sup>。また、治安当局による住民を挑発するような行動がアイルランド各地でみられた。たとえば、ダブリン市ではつぎのようなことがおこなわれていた。

[ダブリン] の目抜き通りを歩いていると、突然「ワー」という叫び声が聞こえ、通りの両端が封鎖される。その場に居合わせた人びとの頭のうえを銃弾が飛び、全員が取り調べを受けた。傍にはマシンガンを装備した装甲車が控えている。装甲車は人びとが立っている歩道を走るの、轢かれぬようにと逃げ惑わねばならなかった。ダブリンのほとんどすべての通りで、銃剣を突き出した装甲車が走り、明らかに女性や人びとに悲鳴をあげさせ逃げ惑わさせるため頻りに銃を発射する<sup>41)</sup>。

また、教会のミサにも、武装した兵士や警官が銃をいつでも発射できる準備をしながら、同席し、ミサの神聖さが冒瀆されていた<sup>42)</sup>。

『報告書』の第5章は、「軍・警察への身体的影響」を扱い、兵士や警官が殺害された原因を究明しようとする。『報告書』は1916年5月から1920年12月までの約4年半のあいだに600名の死者が治安当局側に出たと推定している<sup>43)</sup>。治安当局は殺害原因を明らかにしていないので、『報告書』は原因の究明をおこない、その死亡原因を、①偶発的・付随的・懲戒的死者、②軍事作戦上の死者、③暗殺による死者という3つに分類している<sup>44)</sup>。いずれの場合も原因は、IRAではなく治安当局の側にあるとしている。それぞれについてみてみよう。

#### ① 偶発的・付随的・懲戒的死者

偶発的死者の例としてあげられているのが、テンプルモアのタウン・ホールで焼死したイギリス軍将校と兵卒である。この2名は、みずから放火した建物のなかで逃げ遅れ命を落とした。『報告書』はこれらの死亡原因をアイルランド人によるものではなく、治安当局によるものだとしている<sup>45)</sup>。懲戒的死者については、辞職警官の殺害を例として『報告書』はあげている。警察規則によれば辞職を希望する警官は、辞職の3週間から6週間前にその旨を報告することになっていたが、証人である元警官クローリーによれば、ファヒー (Fahey) はみずからの辞職を明らかにしたところ、ブラック・アンド・タンズによって殺害された。またクローリー自身も辞職の意向を明らかにしたところ、命を狙われている<sup>46)</sup>。

40) *Report*, p. 52; *Evidence*, pp. 506-7, 630, 644, 647, 656. この他に証言している証人は、マイケル・イングリッシュ (*Evidence*, pp. 54-5), ダニエル・ブローデリック (*Evidence*, p. 678), ジョン・クラーク (*Evidence*, pp. 701, 703), ドナル・オキャラハン (*Evidence*, pp. 722, 740, 744), トーマス・ノーラン (*Evidence*, p. 856), フランク・デンプシー (*Evidence*, p. 900). また、逮捕者の人数は1920年には7287名となっている (*Report*, p. 57)

41) *Report*, p. 55; *Evidence*, p. 49. 証人エレン・ウィルソンは夜間外出禁止令が出されている時間帯に無差別な銃撃がおこなわれていることを証言している (*Report*, p. 43).

42) *Report*, p. 57; *Evidence*, pp. 395, 397.

43) *Report*, p. 60.

44) *Report*, pp. 76, 78.

45) *Report*, p. 36.

46) *Report*, p. 63; *Evidence*, pp. 383, 385.

② 軍事作戦上の死者

『報告書』はこの範疇に分類される死者数がもっとも多いと述べるとともに、IRAへの共感を隠していない。たとえば、IRAは戦争法規を順守し、降伏した兵士や警官に危害を加えてはいないと述べている<sup>47)</sup>。また、武器を確保するために警察バラックを攻撃したIRAは、兵士や警官に故意に危害を加えようとしていないことを強調する証人たちもいた<sup>48)</sup>。兵士や警官は家宅捜査のさいに命を落としているが、『報告書』は、治安当局がアイルランド人の財産権や安全を脅かしているのだから、彼らは殺害されても仕方がないことだとし、その責任はあくまでも家宅捜索を命じた治安当局の上層部にあるとしている<sup>49)</sup>。

③ 暗殺による死者

『報告書』が確認した暗殺件数は30件である。具体例として、ゴールウェー駅で乱射事件をひきおこしたクラム、コーク市長マッカータンを射殺したスウォンジー (Swanzy) ディストリクト・インスペクター 地区警部、IRAへの徹底的な弾圧を命じたスミス (Smyth) ディヴィジナル・コミッショナー 地区警視総監、1920年11月21日に暗殺された14名のイギリス軍情報将校などがあげられている<sup>50)</sup>。『報告書』は、こうした暗殺事件がおきたのは、IRAが諜報機関をもっている証拠であり、暗殺はIRAの軍事活動の一部であると述べている。同時に、IRAは兵士や警官を無差別に暗殺してはおらず、「裁判」のうえでスパイや殺人犯と判断された者を殺害していると暗殺の正当性を主張している。さらに暗殺はIRAの内部からスパイが出ることを防ぎ、指導者の安全が確保されるという利点があるとしている。そのいっぽう、『報告書』は暗殺がアイルランド独立運動にたいする有効性には疑問を投げかけている。すなわち暗殺された兵士や警官の代わりに新たな人材が補充され、暗殺という手段はアイルランド国外において独立運動への支持を失わせる危険があるからだ<sup>51)</sup>。

『報告書』の第6章では、治安当局のモラルが低下している具体的な様子が述べられている。まず兵卒や一般の警官のモラルの低下については、コーク市長オキャラハンが証言し、兵士や警官は酒に酔って歩きながら、ライフル銃を通行人に向けているという。なかには無差別に殺人をおこなう者もあり、ブローデリック証人は、ブラック・アンド・タンズが牛を引いていた少年を射殺するのを目撃していた。バルブリガンの報復攻撃では、農場も襲撃に対象となったが、その農場に住んでいた少年は、兵士や警官が農場に放火する様子を無理矢理みせつけられている<sup>52)</sup>。こうした治安当局の残虐性に加えて、兵士や警官は「盗み」を働いていた。ブラック・アンド・タンズがパブで酒やタバコを代金を支払わずに手に入れたり、バルブリガンでは兵士や警官が二軒の食料品店で略奪したことが証言された。「街道での強盗」は治安当局の「日課」だった<sup>53)</sup>。コー

47) オキャラハンはIRAは「殺人集団」ではないことを強調している (Evidence, p. 794) .

48) Report, p. 65; Evidence, pp. 906-7

49) Report, p. 67.

50) Report, pp. 67-8, 70-3; Evidence, p. 67.

51) Report, p. 76.

52) 治安当局が鞭打ちをおこなっている現場を目撃した証人もおり、『マンチェスター・ガーディアン』(1920年10月19日付)の論説は鞭打ちを扱っており、これは委員会に提出されている。

53) Report, p. 84.

ク市在住のジョン・クリード (John Creed) から委員会に提出された証言書によれば、彼は路上でブラック・アンド・タンズに取調べを受けたさいに、100ポンドの所持金を奪われた。さらに、証言に立ったアメリカ人船員エミーリ・ペズルトは自ら30ポンド相当の腕時計を奪われたと述べている。また、『報告書』では兵士や警官が女性にも危害を加えていることが述べられているが、女性に性的暴行が加えられたという証言はなされていない<sup>54)</sup>。

『報告書』はイギリス軍将校のモラルの低下についても取り上げている。将校たちは兵士よりも規律が取れているとはいえ、やはりモラルが低下していた。イギリス軍将校による暴行事件は、ショーン・マーフィー (Sean Murphy) やトーマス・ヘイル (Thomas Hale) の証言書によって報告されている<sup>55)</sup>。さらに、治安当局への襲撃の罪によって絞首刑に処せられた若き医学生ケヴィン・バリー (Kevin Barry) が、イギリス軍将校から暴行を受けた様子を記した証言書も『報告書』におさめられている<sup>56)</sup>。こうした行為をおこなった将校はイギリス軍の最高司令部の指揮下に行動しており、彼らは恣意的に行動していたわけではなく、最高司令部の指令そのものに問題があったと『報告書』では指摘されている。

『報告書』は軍当局の最高司令部の責任を追及し、その発した命令を取り上げ、それらがヘイグ会議で取り決められた戦争法規に違反している点をつぎのように述べている。第一に、人質を取ることが禁止されているにもかかわらず、IRAが軍用車を攻撃することを防ぐことを目的として、IRAの指導者を人質として軍用車に乗せることを命じている。第二に、治安当局が攻撃された地域の住民には、その攻撃の責任の一端があり、弾圧されてしかるべきであるという命令を出している。第三に、「武力反乱に参加する者、あるいは、そうした者を匿い世話をし家に招き助ける者は国王陛下と戦端を開く罪を犯し、軍事法廷によって死刑に処せられる」<sup>57)</sup> という、“反乱者”を匿った者は死刑に処するという布告を出している。第四に、武器を所持したり、情報入手しているにもかかわらず、軍当局にその提供を怠った者は死刑に処せられている。

軍当局はイギリス軍将兵の行動の責任を取らねばならないとはいえ、その最終的責任はイギリス政府にあると、『報告書』は主張した。イギリス政府は7万8000名の兵力(多数は少年であり、なかには罪人もいる)をアイルランドに投入し、彼らに殺人、放火、略奪をおこなわせ、その任務のために武装させていると非難している<sup>58)</sup>。そして『報告書』はイギリス国民に同情を表明している。というのも、政府の機関であるイギリス軍がイギリスの「正義」を傷つけ、イギリス人が築き上げてきた“栄光”を破壊する機関に成り下がってしまったからだ。

『報告書』はイギリス政府を批判するいっぽう、イギリス人のなかから「正義」を取り戻そうとする動きに期待した。もっとも期待されたのはイギリス労働党だったが、それ以外にも以下に

54) *Report*, p. 86.

55) *Evidence*, pp. 778-84.

56) *Report*, pp. 90, 92.

57) *Report*, pp. 93, 95.

58) *Report*, p. 98.

述べる団体が期待された。「女性国際連盟」のイングランド支部は、1920年10月、ロンドンやマンチェスター、ブリストル、ニューカッスル、リーズなどの都市で集会を開き、自分たちの調査によって明らかにしたアイルランドの現状を告発した<sup>59)</sup>。「ピース・ウィズ・アイルランド・カウンシル (Peace with Ireland Council)」は著名な政治家がメンバーとなり、精力的にアイルランドの現状を人びとに知らせようとしている<sup>60)</sup>。アイルランドの現実を公平に報道しようとするイギリスの新聞も評価された。『マンチェスター・ガーディアン (Manchester Guardian)』や『(ロンドン) ネイション (Nation)』, 『ロンドン・デイリー・ヘラルド (London Daily Herald)』, 『ニューステイツマン (New Statesman)』, 『ウエストミンスター・ガゼット (Westminster Gazette)』などの新聞がアイルランドにおいておこなわれている治安当局の殺人を明らかにし、非難したのだった<sup>61)</sup>。

### 3. アイルランド共和国政府

『報告書』の第7章は、イギリス政府がアイルランドを統治できているかどうかを検証している。証言に立ったファーナスは聴聞会でフレンド会の調査報告書を読みあげ、そのなかでイギリス政府による統治はアイルランドの少なくとも80%の地域で機能していないと述べている。この問題に関連して、コーク市長オキャラハンは、イギリス政府が税金を徴収することがほとんど不可能になっているとも述べている<sup>62)</sup>。『報告書』がイギリス政府の機能が麻痺している証拠として注目しているのが、裁判所である。550名の裁判官が職を辞したといわれ、オキャラハンはコーク、モーガンはクィーンズタウン、モーガンはサールズについて証言している。モーガンによれば、サールズでは住民が法廷に入ることを拒否し、裁判所がまったく機能不全に陥っていることが明らかにされた<sup>63)</sup>。

こうしたイギリス政府機構の空白を埋めているのが、「アイルランド共和国」政府だった。『報告書』は「女性国際連盟」のイングランド支部の報告書から以下の部分を引用している。

[アイルランド共和国] 政府のメンバーたちは公権を剥奪され、その裁判所は違法とされ、歳入は没収されているけれども、彼らの存在なくしてはアイルランドはまったくの無政府状態になることは確実だといえる。[アイルランド共和国]政府は住民の大部分から熱狂的な支持を受けている。……国民議会は住民の同意をもって統治しているということができる<sup>64)</sup>。

59) *Evidence*, p. 532.

60) *Evidence*, pp. 537-8, 548.

61) *Report*, p. 98, 100; *Evidence*, pp. 533, 537. アイルランドでは言論や出版の自由がなかった (*Evidence*, pp. 47-8, 1000). イギリス人ジャーナリストであるヒュー・マーティン (Hugh Martin) は治安当局によって命を狙われた (*Evidence*, pp. 50, 172).

62) *Report*, p. 101; *Evidence*, p. 729.

63) *Report*, p. 101.

64) *Report*, p. 105. 証人ハケットは『アメリカはアイルランドに何を教えることができるか (*What America*

アイルランド人が「アイルランド共和国」政府をどの程度支持しているのかについては、ブローデリックがコーク在住の10万人のうち99%が「アイルランド共和国」政府を支持しているという、99%が最大値であり、最小値として紹介されているのがフレンド会の80%である。『報告書』はこうした数値をあげながら、共和国政府はアイルランド人の圧倒的多数の支持を受けていると結論づけている<sup>65)</sup>。

「アイルランド共和国」政府の組織構造については、駐米「アイルランド共和国」総領事J・L・フォーシットが証言している。「アイルランド共和国」は大統領のもと、内務、外交、国防、財務、地方行政、産業、労働、農業、教育、貿易・通商、漁業、森林、情報をそれぞれ担当する閣僚が執務をとった。また、領事が合衆国、フランス、スペイン、イタリア、ベルギー、デンマークに駐在し、アイルランド共和国の承認を得るための活動をおこなうとともに、それぞれの国々と通商関係を構築しようとした<sup>66)</sup>。さらに、国民議会議員ローレンス・ギンネルによれば、アイルランド共和国の法制度は古代のゲール社会の法律であったブレホン法と調和するものであると証言し、「アイルランド共和国」は協同組合的な国家 (cooperative commonwealth) に可能なかぎり近づくと述べ、土地改革を断行することを明言している<sup>67)</sup>。

フォーシットは共和国政府の経済計画についても述べている。彼はアイルランド人による政府が樹立されれば、この当時のアイルランドの人口400万人の3倍にあたる1200万人を維持することでできると自信をもって証言している<sup>68)</sup>。メアリー・マックスウィニーは1817年から1907年の約100年間にアイルランドは物品税や関税、相続税、所得税によってみずからの歳入を超える税収をあげたうえで、3億6900万ポンドをイギリス政府に提供していると述べた。また、ハケットは、1915年から19年のあいだに、アイルランドは6200万ポンドをイギリス政府に提供していると述べ、アイルランドが国家として経済的に自立できることを証明しようとした<sup>69)</sup>。また、ハケットは、アイルランドはデンマークと多くの共通点をもつ小さな農業国であると述べたうえで、経済的自立の可能性に言及した。共和国政府の「経済委員会」がアイルランドの状態を調査し、チーズ工場や乳製品製造所などの協同組合事業をおこす重要性を述べている。また、フォーシットは、貧しいファーマーが土地を購入することを支援するため「土地銀行 (Land Bank)」が設立され、とくに西部地域において広大な所領が分配されていることを述べている。また、土地問題

---

Could Teach Ireland)』というみずからの著作のなかで、カナダやオーストラリア、南アフリカのような自治領としての地位をアイルランドに与えるべきだと考えていた。だが、いまやハケットはアメリカと同じ共和国をアイルランドに与えるべきだという考えに変わった (Evidence, p. 139).

65) Report, pp. 105-6; Evidence, pp. 519-20, 678. 運輸労働者はイギリス軍の軍需品の運搬を拒否し、鉄道員は兵士を輸送することを拒否した (Evidence, p. 160). 労働組合の支持については、Evidence, pp. 46-7.

66) Report, p. 106.

67) Evidence, pp. 484, 499.

68) Evidence, p. 962.

69) Evidence, pp. 163-4. ギンネルも同様な証言をおこなっている (Evidence, pp. 487-9).

については、ベネットが共和国の設立した「土地裁判所（Land Court）」が効率的に土地紛争を処理していることを証言している<sup>70)</sup>。

地方自治についても「アイルランド共和国」政府が実績をあげている状況が説明された。1920年の地方議会選挙で、シン・フェインが多数派を形成し、アイルランド州議会の議席数は699で、シン・フェインがその約8割を占めた<sup>71)</sup>。地方自治体すなわち州議会（County Council）、地方区議会（Rural District Council）、都市区議会（Urban Council）の多くが「アイルランド共和国」政府に忠誠を誓い、その地方行政省の管轄下にあることを証言している。これらの地方自治体は500万ポンドの地方税を徴収し、道路や照明、水道、公衆衛生、教育などを担当している。だが、「アイルランド共和国」政府に忠誠を誓った地方自治体は、イギリス政府からの補助金を停止され、財政的には苦しくなっている<sup>72)</sup>。司法については、「共和国裁判所（Republican Courts）」の存在が紹介された。メアリー・マックスウィニーは、大部分の州で共和国裁判所が設立されたことを証言している。そして各地域で共和国裁判所が機能している状況については、ブローデリックがアビーフィール、モーガンがサールズ、フレンド会とオキャラハンがコーク、モーハンはクイーンズタウンについて証言している。共和国裁判所は、治安当局の弾圧によって地下活動を余儀なくされているとはいえ、アイルランドの独立に反対しているユニオニストさえも利用し、成功していると『報告書』は述べている<sup>73)</sup>。

さらにアイルランドの治安を維持しているのは、イギリス軍やアイルランド警察ではなく、「共和国警察（Republican Police）」であると『報告書』は述べている<sup>74)</sup>。このことについて『報告書』はフレンド会の報告書からつぎの部分を用いている。

多くのユニオニストを含む穏健な人びとは、シン・フェインの警察[共和国警察]が自分たちを保護していると認めているという。彼らの集会は守られ、盗品は搜索され返還され、脅迫状を書いた者はとがめられ、酒の販売を取り締る法は厳格に施行されている<sup>75)</sup>。

イギリス政府は「アイルランド共和国」の機構を弾圧しようとし、あらゆる集会を禁止し、アイルランド共和国の行政に関わる人びとにさまざまな弾圧を加えた。このことはモーガン、マリー・マックスウィニー、オキャラハンらが証言している。コーク市長を務めたマッカータン、マックスウィニー、オキャラハンに加えられた迫害は顕著な例であると『報告書』は述べている<sup>76)</sup>。しかし、治安当局による弾圧は、アイルランド共和国政府の機能を完全に停止させることはできなかった。たとえば、国民議会は、はじめは公に集まり議論をおこなったが、その後秘密裏に会合するようになり、活動を継続しようとした。

70) *Report*, pp. 106, 108; *Evidence*, pp. 155, 167, 959-60, 1005-6, 1008.

71) *Evidence*, p. 154.

72) *Report*, p. 108; *Evidence*, pp. 7, 168, 244, 475, 727, 730.

73) *Report*, pp. 108-9; *Evidence*, pp. 26-7, 37, 86, 330, 677, 696-7, 760-2, 998-1001.

74) *Evidence*, p. 45を参照.

75) *Report*, p. 109.

76) *Report*, p. 103; *Evidence*, pp. 243-4.

ところでアイルランド共和国政府が機能するかどうかは、少数派のプロテスタントをどのように扱うかという問題とも絡んでいた。『報告書』はその補遺（「アイルランドにおける宗教問題」）を設け、この問題を扱っている。1911年センサスではアイルランドには約324万人のカトリックにたいして約115万のプロテスタント住民がおり、プロテスタントの大部分の約89万人がアルスター地方に居住していた。すなわちプロテスタントはアルスター地方では多数派を形成するが、アイルランドが独立した場合には、少数派に転落してしまうのである。聴聞会では、独立後にはプロテスタントがカトリックと同等に扱われるだろうとする証言がなされた。たとえば、カトリックが多数を占めるアイルランド南部では、プロテスタントの少数派の生命や財産に攻撃は加えられていないと証言された<sup>77)</sup>。また、ダラル・フィギス (Darrell Figgis) などのプロテスタントが共和国政府の要職にあり、プロテスタントへの差別がない事実が明らかにされている<sup>78)</sup>。さらに、従来はイギリス政府を支持していたプロテスタントが治安当局の弾圧政策を嫌悪し、共和国政府を支持するようになっていくと、ルイ・ベネットやタウンシェンドは証言している<sup>79)</sup>。

しかし、1920年夏、北アイルランドではプロテスタントとカトリックのあいだに宗派对立が暴動に発展しており、宗派对立が危惧されていた。そこで、ACCIは北アイルランドの暴動について証言をとった。聴聞会は暴動を直接目撃した人物を呼ぶことはできなかったが、フランシス・ハケット、トクスヴィッグ、アーノット・ロビンソンらが証言した。プロテスタントとカトリックのあいだの最初の暴動はロンドンデリーでおこった。つづいて1920年7月21日ベルファストではより大規模な暴動がおき、8月末までに少なくとも56人が命を失った。同年10月、アルスター地方を訪問したロビンソンによれば、2万人（職場から追放された労働者とその家族）が救済に頼っており、その多くがカトリックだった。『報告書』はこの暴動の原因を二つあげている。ひとつは、コークで地区警視総監スミスが殺害されたことによる反カトリック感情であり、もうひとつは60名の定員のベルファスト市議会に25名の「非プロテスタント」が選出されたことへの報復だった<sup>80)</sup>。こうした北アイルランドにおけるプロテスタントとカトリックの宗派間の争いを、『報告書』は宗教ではなく経済的・政治的側面に求めている。じっさい、1919年にベルファストの造船所でストライキがおこったとき、製造業者とユニオニストの政治家は、カトリックとプロテスタントの労働者が団結することを危惧し、労働者間の宗派对立を煽動する方策を模索していた。製造業者や政治家の多くは裕福なプロテスタントであり、宗派を超えた労働者の団結は彼らにとって脅威だった<sup>81)</sup>。

77) *Report*, p. 115.

78) *Evidence*, pp. 77, 159.

79) *Report*, p. 115.

80) *Report*, pp. 111-2; *Evidence*, pp. 157, 174, 555-6, 563, 566, 569. アルスター地方においてベルファスト以外でもっとも深刻な暴動がおこったのは、リズバーンであり、スウォンジー警部の暗殺を契機としている。彼はコーク市長マッカータンを暗殺したといわれ、その後コークからリズバーンに移動させられ、この地で暗殺された。スウォンジーの暗殺後、プロテスタント住民はカトリック住民を迫害したのだった (*Report*, p. 112; *Evidence*, p. 570).

81) *Report*, p. 113; *Evidence*, pp. 178, 435-6.

証人たちは、「アイルランド共和国」が北アイルランドの宗派对立を解決できることを示そうとした。「アイルランド共和国」政府はアルスター地方のプロテスタントにたいして、宗教的自由のみならず経済的利益を保護することを保証していると証言された。ギンネルは、イギリス権力がアイルランドから撤退したならば、アイルランド南部は24時間以内に北部の人びととの調整を図ると述べている<sup>82)</sup>。いずれにせよ、『報告書』は「アイルランド共和国」の設立の正当性を証明しようとしたのだった。

## おわりに

1920年11月から1921年1月までに開催された聴聞会での証言をふまえて、『報告書』はつぎのような結論を導きだしている。アイルランド人はイギリス国王の臣民として、イギリス法によって保護されるべき権利を奪われている。さらに彼らは交戦国の国民として国際法によって保護されるべき権利を奪われている。こうした状態を説明するため、『報告書』は7つの事実をあげている<sup>83)</sup>。

第一に、イギリス政府は7万8000名の兵士・警官を投入したが、その多くは年若く、経験も乏しく、なかには囚人さえもいる。

第二に、軍・警察は無実の人びとを無差別に殺害し、IRAやシン・フェインのメンバーと疑われる人物を無差別に暗殺し、囚人を拷問し射殺している。

第三に、警察の幹部の指揮下にある部隊が放火し、村や都市を勝手放題に破壊していることを、イギリス政府は黙認し、ときには命令さえしている。

第四に、アイルランド人の生活手段を破壊するキャンペーンがおこなわれ、工場や乳製品製造所に放火がおこなわれている。

第五に、平和時であれ戦時であれ現代の文明国家の法律とは、相容れない行為がおこなわれている。イギリス軍当局が発する一連の布告によって、処罰の対象とならない人びとの私有財産が破壊され人びとが厳しい尋問を受けている。

第六に、軍・警察による弾圧は、イギリス政府の行政機能を回復させることに失敗している。

第七に、軍・警察によるテロにもかかわらず、アイルランド共和国に忠誠を誓い、税を納め、共和国の裁判所や行政官の決定を尊重している。

『報告書』は、「アイルランド共和国」政府の活動にかんする証言を総括し、アイルランドの悲劇はイギリス政府がアイルランド人みずからが立ち上げた「アイルランド共和国」政府をあらゆる手段を使って弾圧しようとすることにあり、こうした弾圧は暴力の応酬をひきおこすだけであると結論づけている。こうして『報告書』はアイルランドにおけるイギリス支配を非難するいっ

---

82) *Report*, p. 114.

83) *Report*, pp. 13-4.

ぼうで、「アイルランド共和国」の設立を容認したのであった。

ところでACCIの活動はアイルランド問題の解決にどれほどの貢献をしたのであろうか。すなわち、ACCIの聴聞会はイギリス政府のアイルランド政策にどのような影響を与えたのだろうかということである。聴聞会が開催されたのは1920年11月から翌21年1月であり、イギリス政府がIRAと休戦し、「アイルランド共和国政府」との条約交渉に入ったのは、1921年7月である。したがって、イギリス政府がACCIの活動の影響によってアイルランド和平への道を探り始めたという具体的な証拠は存在しないものの、時間的にみると聴聞会がイギリス政府のアイルランド政策になんらかの影響を与えたようにはみえる。この点にかんしては今後の課題としたい。ここで確実にいえることが二つある。ひとつは、アメリカの新聞が聴聞会の証言内容を詳しく報道したことによって、アメリカ世論がイギリス政府の弾圧政策を批判し、アイルランド独立支持へと変化していったことである<sup>84)</sup>。この点においてACCIの活動はアイルランド独立に大きな貢献をしたといえる。もうひとつは、ACCIの活動によるアメリカ世論のアイルランド問題への関心の高まりが、アイルランド人の経済的困窮を救済しようとした「アイルランド救済アメリカ委員会」の募金キャンペーンの成功に結びついたことである。この「アイルランド救済アメリカ委員会」は1921年3月から募金キャンペーンを開始し、500万ドルを超える資金を集め、それをアイルランドに送金したのだった<sup>85)</sup>。

---

84) Carroll, *American Opinion*, pp. 163-4.

85) 拙稿「アイルランド系アメリカ人とアイルランド独立戦争(1) —アイルランド救済アメリカ委員会とアイルランド白十字—」を参照。